



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月1日

上場会社名 株式会社レノバ 上場取引所 東  
 コード番号 9519 URL <https://www.renovainc.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 木南陽介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 森暁彦 (TEL) 03-3516-6263  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月1日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,548	6.1	1,585	△10.4	934	△12.9	361	△43.8	119	△50.3
2019年3月期第1四半期	3,343	34.8	1,770	0.3	1,072	△7.9	643	△26.7	241	△48.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 490百万円(10.3%) 2019年3月期第1四半期 445百万円(△27.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期第1四半期	1.59		1.52	
2019年3月期第1四半期	3.25		3.06	

※ EBITDA (経常利益+純支払利息+減価償却費+長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却)+のれん償却額+繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却))

- (注) 1. 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。
2. 当社は、2019年3月期より決算日を5月31日から3月31日に変更しました。これに伴い、2019年3月期第1四半期連結累計期間(2018年6月1日から2018年8月31日)と2020年3月期第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日)とは対象期間が異なっています。このため、2020年3月期第1四半期における対前年同四半期増減率は、上記累計期間の比較により算出しています。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
2020年3月期第1四半期	89,654	10.7	13,251	11.5	127.43			
2019年3月期	81,499	11.5	12,886		124.22			

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 9,598百万円 2019年3月期 9,337百万円

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

## 2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
2019年3月期	—		0.00		—		0.00		0.00
2020年3月期	—								
2020年3月期(予想)			0.00		—		0.00		0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,500	24.1	9,400	19.1	5,700	13.4	3,300	△4.6	2,100	26.6	27.83	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2019年3月期より決算日を5月31日から3月31日に変更しました。これに伴い、2019年3月期(2018年6月1日から2019年3月31日)と2020年3月期(2019年4月1日から2020年3月31日)とは対象期間が異なっています。このため、2020年3月期の連結業績予想における対前期増減率は、上記期間の比較により算出しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 那須烏山ソーラー匿名組合事業、除外 1社(社名) -

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	75,673,200株	2019年3月期	75,470,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	393,600株	2019年3月期	393,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	75,234,149株	2019年3月期1Q	74,281,547株

(注)当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(セグメント情報等)	15
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

世界のエネルギー市場は、2015年末のCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）における、2020年以降の温暖化対策の国際枠組みについての合意を契機とし、各国政府や金融業界の脱炭素化に向けたグローバルでの取り組みが加速し、化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトが進展しています。

このような状況の中、国内再生可能エネルギー市場においては、固定価格買取制度（FIT）（\*1）下の買取実績及び事業認定容量が引き続き増加しています。一部地域においては送電網の容量がひっ迫し、新規の有望事業の事業推進が困難になる状況が生じていますが、経済産業省において「再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会」が設置される等、再生可能エネルギーの大量導入に伴い顕在化した系統制約や調整力確保、国民負担の軽減等の新たな課題の解決に向けた議論も本格化しています。また、2018年12月7日に、洋上風力発電事業が一般海域において長期的、安定的かつ効率的に実施されることを企図した「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」が公布されました。これにより、一般海域における洋上風力発電事業の導入が促進されていくことが期待されています。2030年のエネルギーミックス目標（2018年7月に閣議決定された「第5次エネルギー基本計画」において掲げられた2030年度の電源構成の目標。国内総発電量に占める再生可能エネルギー発電の割合は22～24%とする目標が掲げられている。）の実現に向けて、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しています。今後も、国内再生可能エネルギー市場は、より一層拡大していく見通しです。

#### （\*1）固定価格買取制度（FIT）：

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（FIT法）に基づき、電気事業者（電気事業法上に定義された、小売電気事業者、一般送配電事業者及び登録特定送配電事業者の総称）が再生可能エネルギーで発電された電力を固定価格で買い取る制度です。太陽光、バイオマス、風力、地熱及び水力等により発電された電力が当該制度に基づいて電気事業者に販売され、その販売単価は年度毎に経済産業省・資源エネルギー庁の調達価格等算定委員会において定められます。電気事業者との受給契約（売電契約）・系統連系契約（電力系統への接続契約）が締結された場合、一定期間（10kW以上太陽光・バイオマス・風力・水力：20年間、地熱：15年間）に亘り設備認定（2017年4月以降は事業計画認定（事業認定））手続き等に基づき適用される固定価格での電力売買が行われます。

また、2015年1月に、太陽光発電所や風力発電所等の自然変動電源による発電量が大幅に増加した場合でも電力需給バランスを保ち、電力供給の安定化を図ることを目的とし、出力抑制ルールを拡充する制度改定が行われています。出力抑制ルールに基づき、旧一般電気事業者（北海道電力・東北電力・北陸電力・東京電力・中部電力・関西電力・中国電力・四国電力・九州電力・沖縄電力の総称）は、一定条件のもとで再生可能エネルギーを電源とする発電所による系統への送電電力の数量や質に制限を加えることができます。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業については、「再生可能エネルギー発電事業」においては、運転開始済みの大規模太陽光発電所の発電量が順調に推移しました。秋田県秋田市においてバイオマス発電事業を行っている当社の連結子会社ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社（出力20.5MW。以降、バイオマス発電の出力は発電端出力ベースの発電容量。以下、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社を「URE」という。）の発電量も順調に推移しました。なお、UREでは2019年5月に計画停止を伴う定期点検を実施しました。2019年5月には、当社の持分法適用関連会社であった那須烏山ソーラー匿名組合事業において建設を行っていた、那須烏山ソーラー発電所（出力19.2MW。以降、太陽光発電の出力はモジュールベースの発電容量）が営業運転を開始しました。当社は2019年6月30日をみなし取得日として、那須烏山ソーラー匿名組合事業の出資持分を追加取得し、那須烏山ソーラー匿名組合事業を連結子会社としました。この結果、当社グループの運転中の再生可能エネルギー発電所の発電容量は合計出力204.5MWとなりました。

なお、2019年4月以降、2019年6月まで、九州電力管内において、再生可能エネルギー出力制御（出力抑制）が延べ30日間（九州本土合計）行われました。これにより、当社グループの九重ソーラー匿名組合事業が9日、大津ソーラー匿名組合事業が8日（いずれも午前8時から午後4時まで）稼働を停止しました。これに伴う当社グループの逸失発電量は、当社が運営する全ての太陽光発電所の年間計画売電量の0.68%です。当社は連結売上高計画の策定に際して、太陽光発電所における一定の出力制御リスク及び長雨等の気象影響リスクを織り込んで

います。前述の逸失発電量は、当社の計画における想定範囲内です。

「再生可能エネルギー開発・運営事業」においては、建設着工済み又は運転開始済みの発電所SPC（\*2）からの定常的な運営管理報酬及び配当・匿名組合分配益を享受しています。また、新規の発電所に係る土地確保、主要な融資関連契約の締結及び主要なプロジェクト関連契約の締結等をもって開発が成功した際には、その時点で事業開発報酬が発生します。

（\*2）SPC：

特別目的会社（Special Purpose Company）のことを指しています。当社グループでは基本的に発電所毎に共同事業者が異なること、また、プロジェクトファイナンスを行う上でリスク分散を図ることを理由として、発電所を立ち上げる毎にSPCを設立し、当該SPCに発電所を所有させています。なお、当社グループにおいてはSPCを株式会社として設立して株式による出資を行う場合に加え、SPCを会社法上の合同会社（GK）として設立して商法上の匿名組合（TK）として営業者に出資を行う場合（TK-GKスキーム）があります。TK-GKスキームの主な特徴としては匿名組員が有限責任であること及び営業者であるSPCの段階で法人税課税が発生せず、匿名組員に直接課税されることが挙げられます。

これらの結果を受けた、当第1四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

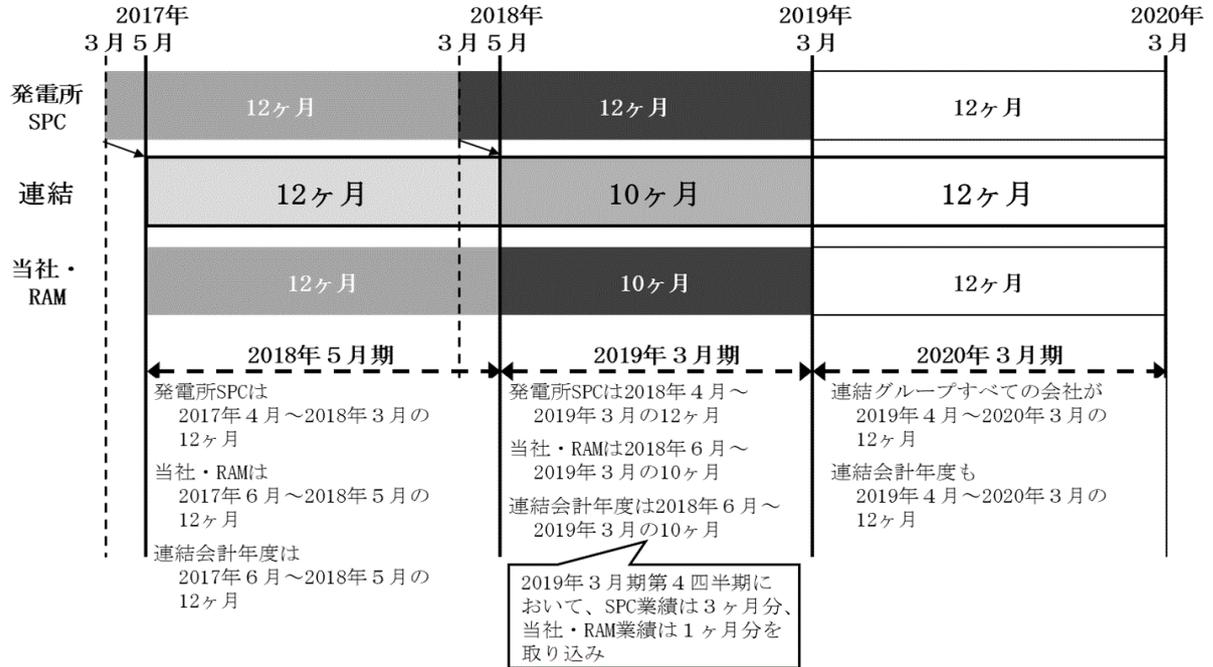
	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
売上高	3,343 (注) 1	3,548	205	6.1	①四日市ソーラーの連結子会社化 (+274) ②那須烏山ソーラーの運転開始 (+115) ③開発・運営事業における、事業 開発報酬の減少(△256) (注) 1
EBITDA (注) 2	1,770	1,585	△184	△10.4	①四日市ソーラーの連結子会社化 (+219) ②那須烏山ソーラーの運転開始 (+115) ③開発・運営事業における、事業 開発報酬の減少(△256) ④事業開発のための人件費、経費 の増加
EBITDA マージン (%) (注) 3	53.0	44.7	△8.3	—	EBITDAマージンの高い事業開発報 酬が発生していないため、前年同 期比でEBITDAマージンが低下
営業利益	1,072	934	△137	△12.9	①四日市ソーラーの連結子会社化 (+139) ②EBITDAの増減の主要因②～④と 同じ理由による営業利益の減少
経常利益	643	361	△281	△43.8	①四日市ソーラーの連結子会社化 (+94) ②EBITDAの増減の主要因②～④と 同じ理由による経常利益の減少
親会社株 主に帰属 する四半 期純利益	241	119	△121	△50.3	①経常利益の増減の主要因と同じ 理由による四半期純利益の減少 ②那須烏山ソーラーの買い増しに 伴う特別利益の計上(+236)

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間は、苅田バイオマスエナジー株式会社からの事業開発報酬450百万円のうち、当社持分(43.1%)相当の未実現利益を消去した256百万円を売上高に含みます。

2. EBITDA=経常利益+純支払利息+減価償却費+長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却)+のれん償却額+繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)

3. EBITDAマージン=EBITDA/売上高

なお、前連結会計年度より、当社単体及び当社グループの連結上の決算月を5月から3月に変更しました。下図のとおり、従前より単体決算月が3月である当社連結子会社及び関連会社の場合、前連結会計年度まではその4～6月の業績が、第1四半期連結累計期間（6～8月）の業績に反映されます。



上記図に記載された「RAM」とは、「再生可能エネルギー開発・運営事業」に属する当社連結子会社の株式会社レノバ・アセット・マネジメントを意味します。

セグメント別の業績は、次のとおりです。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高等を含めて表示しています。また、セグメント利益は、EBITDAにて表示しています。再生可能エネルギー事業は多額の初期投資を必要とする事業であり、全体の費用に占める減価償却費等の償却費の割合が大きい傾向にあります。当社グループでは、一過性の償却負担に過度に左右されることなく、企業価値の増大を目指すべく、株式価値の向上に努めています。そのため、業績指標として金利・税金・償却前利益であるEBITDAを重視しています。

(報告セグメントごとの売上高)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	増減額	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	3,003	3,460	456	15.2	①四日市ソーラーの連結子会社化(+274) ②那須烏山ソーラーの運転開始(+115)
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	970 (注)	697	△273	△28.1	①事業開発報酬の減少(△450)(注) ②那須烏山ソーラーからの匿名組合分配損益(+115) ③四日市ソーラーからの匿名組合分配損益(+94)
調整額	△630	△608	21	—	
四半期連結 財務諸表 計上額	3,343	3,548	205	6.1	

(注) 前第1四半期連結累計期間は、苅田バイオマスエナジー株式会社からの事業開発報酬450百万円を「再生可能エネルギー開発・運営事業」の売上高に含みます。(セグメント間の内部取引に関する未実現利益は消去していません。)

(報告セグメントごとの利益又は損失)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	増減額	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	2,020	2,404	384	19.0	①四日市ソーラーの連結子会社化(+219) ②「再生可能エネルギー発電事業」の売上高の増減の主要因 ②と同じ理由によるEBITDAの増加
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	464	△111	△576	—	①「再生可能エネルギー開発・運営事業」の売上高の増減の主要因①～③と同じ理由によるEBITDAの増加。 ②事業開発のための人件費、経費の増加
セグメント 間取引消去	△713	△706	6	—	
連結EBITDA	1,770	1,585	△184	△10.4	
調整額	△1,127	△1,223	△96	—	
四半期連結 財務諸表 計上額	643	361	△281	△43.8	

(注) セグメント利益は、経常利益に純支払利息及び各種償却費(減価償却費、長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却)、のれん償却額及び繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却))を加えたEBITDAにて表示しています。なお、四半期連結財務諸表計上額は、四半期連結損益計算書における経常利益です。

(参考) 再生可能エネルギー発電事業に属する連結子会社の単体決算の状況

(単位: 百万円)

会社名	第1四半期 累計期間 (注) 1	売上高	EBITDA	EBITDA マージン (%) (注) 2	経常利益	四半期 純利益 (注) 3	当社 持分比率 (%) (注) 3
(株) 水郷潮来 ソーラー	2018年4月～6月	226	180	79.8	100	72	68.0
	2019年4月～6月	240	191	79.8	120	87	68.0
(株) 富津ソーラー	2018年4月～6月	603	517	85.9	297	214	51.0
	2019年4月～6月	622	541	87.0	324	233	51.0
(株) 菊川石山 ソーラー	2018年4月～6月	141	114	80.6	56	41	63.0
	2019年4月～6月	148	116	78.3	59	43	63.0
(株) 菊川堀之内谷 ソーラー	2018年4月～6月	111	87	78.2	41	30	61.0
	2019年4月～6月	116	89	76.2	43	31	61.0
九重ソーラー 匿名組合事業 (注) 4、5	2018年4月～6月	343	278	81.3	112	112	100.0
	2019年4月～6月	308	241	78.3	78	78	100.0
那須塩原ソーラー 匿名組合事業 (注) 4	2018年4月～6月	381	334	87.6	174	174	100.0
	2019年4月～6月	388	325	83.9	168	168	100.0
大津ソーラー 匿名組合事業 (注) 4	2018年4月～6月	209	159	76.1	36	36	100.0
	2019年4月～6月	211	159	75.3	38	38	100.0
四日市ソーラー 匿名組合事業 (注) 4、6	2018年4月～6月	—	—	—	—	—	—
	2019年4月～6月	274	219	80.1	94	94	100.0
ユナイテッドリニュー アブルエナジー (株)	2018年4月～6月	986	345	35.0	114	80	35.3
	2019年4月～6月	1,033	405	39.2	180	130	35.3

(注) 1. いずれの連結子会社とも決算日は3月31日のため、第1四半期累計期間は4月1日から6月30日の3ヶ月間です。

2. EBITDAマージン=EBITDA/売上高

3. 当社持分比率とは各連結子会社単体の損益を当社グループ連結決算における親会社株主に帰属する四半期純利益として取り込む際の比率です。なお上記の四半期純利益は、連結上の当社持分比率を考慮する前の各社単体の四半期純利益です。

4. 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しません。

5. 九重ソーラー匿名組合事業は、九州電力株式会社より発令される需給バランス調整による出力制御により売電量が減少したため、前第1四半期累計期間に比べ、売上高(△34)、EBITDA(△37)、経常利益(△34)のいずれも減少しました。

6. 四日市ソーラー匿名組合事業は、前連結会計年度(2019年3月期)の損益については持分法を適用しており、当連結会計年度の期首以降(2019年4月以降)の損益について連結子会社として当社グループの連結決算に取り込んでいます。そのため、上記において前第1四半期累計期間の各数値を記載していません。

7. 那須塩原ソーラー匿名組合事業は、当第1四半期連結会計期間末に連結子会社となりました。したがって、2019年7月1日以降の同社の損益について、連結子会社として当社グループの連結決算に取り込む予定です。

## (2) 財政状態に関する説明

当社グループでは、資本効率を向上させながら大型の再生可能エネルギー発電所の開発投資を行うために、金融機関からの長期の借入れを活用しています。また、財務健全性を適切にモニタリングする観点から保有する資産の実態的な価値を把握するほか、純資産比率や自己資本比率、純有利子負債とEBITDAの倍率（純有利子負債/EBITDA倍率）等の指標を重視しています。

当第1四半期連結会計期間に那須烏山ソーラー匿名組合事業を連結子会社化したことの影響等を受け、当第1四半期連結会計期間末の純資産比率は14.8%（前連結会計年度末（2019年3月期末）は15.8%）、自己資本比率は10.7%（前連結会計年度末は11.5%）となりました。また、純有利子負債/EBITDA倍率（純有利子負債と直近の12ヶ月間に計上したEBITDAの倍率）は当第1四半期連結会計期間末において6.0倍（前連結会計年度末は5.1倍）となりました。

## （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（2019年3月期末）に比べ8,154百万円増加し、89,654百万円となりました。主な増加の要因は、那須烏山ソーラー匿名組合事業の新規連結に伴う増加（8,169百万円）及び関係会社株式が増加（2,266百万円）したことによるものです。この関係会社株式の増加は、主に洋上風力発電事業、バイオマス発電事業、地熱発電事業等の開発を行う関係会社に対する、当社からの事業投資によるものです。

なお、発電事業の開発段階において開発の主体を成すSPC（主には当社の関連会社）に対する関係会社立替金については、当第1四半期連結会計期間に同SPCからの資金の回収があり、前連結会計年度末（2019年3月期末）から1,137百万円の減少となりました。

これらの投資に要する現預金は主に長期借入れにより調達しており、現金及び預金の当第1四半期連結会計期間末の残高は21,034百万円と、前連結会計年度末から214百万円の減少となりました。

## （負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末（2019年3月期末）に比べ7,788百万円増加し、76,402百万円となりました。これは主に、当社連結グループの長期の借入金が5,572百万円増加したことによるものです。増減の内訳は、「再生可能エネルギー開発・運営事業」における長期借入れの実行による借入金の増加（2,000百万円）及び返済による借入金の減少（△1,256百万円）、「再生可能エネルギー発電事業」における長期借入れの返済による借入金の減少（△498百万円）及び那須烏山ソーラー匿名組合事業の連結子会社化による借入金の増加（5,327百万円）です。

## （純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末（2019年3月期末）に比べ365百万円増加し、13,251百万円となりました。

主な増減の内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加（119百万円）、非支配株主持分の増加（100百万円）、為替予約や金利スワップの時価変動に係る繰延ヘッジ損益の増加（135百万円）及び秋田由利本荘洋上風力合同会社を当第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めたことによる利益剰余金の減少（△13百万円）です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の連結業績予想について、2019年5月10日付で公表しました業績予想からの変更はありません。当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、当初の通期業績予想の主な前提である、Ⅰ) 那須烏山ソーラー匿名組合事業の連結子会社化に加えて、Ⅱ) 一年の中でも相対的に日照が良好となる春季の太陽光発電所の発電量、Ⅲ) 定期点検を除いて通年で安定的に発電を行うバイオマス発電所の発電量が順調に推移し、見込みどおりに進捗しました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,249	21,034
売掛金	2,221	2,581
仕掛品	3	26
原材料及び貯蔵品	156	198
関係会社立替金	3,307	2,169
その他	833	1,632
貸倒引当金	△147	△158
流動資産合計	27,623	27,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,318	12,523
減価償却累計額	△670	△759
建物及び構築物 (純額)	8,647	11,763
機械装置及び運搬具	43,543	46,068
減価償却累計額	△9,047	△9,705
機械装置及び運搬具 (純額)	34,495	36,362
土地	2,372	2,855
その他	243	418
減価償却累計額	△68	△81
その他 (純額)	174	337
有形固定資産合計	45,690	51,318
無形固定資産		
のれん	553	545
その他	729	750
無形固定資産合計	1,283	1,295
投資その他の資産		
関係会社株式	2,390	4,657
その他の関係会社有価証券	1,005	984
その他	2,621	2,711
投資損失引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	6,004	8,339
固定資産合計	52,977	60,953
繰延資産	898	1,215
資産合計	81,499	89,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	279	219
1年内返済予定の長期借入金	4,225	4,790
未払法人税等	637	285
賞与引当金	174	107
特別修繕引当金	108	50
その他	1,011	3,246
流動負債合計	6,437	8,699
固定負債		
長期借入金	57,490	62,498
資産除去債務	2,968	3,451
株式給付引当金	8	14
特別修繕引当金	227	252
その他	1,480	1,486
固定負債合計	62,175	67,703
負債合計	68,613	76,402
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,080	2,092
新株式申込証拠金	11	6
資本剰余金	2,067	2,080
利益剰余金	5,369	5,475
自己株式	△504	△504
株主資本合計	9,025	9,151
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	312	447
その他の包括利益累計額合計	312	447
新株予約権	9	12
非支配株主持分	3,539	3,640
純資産合計	12,886	13,251
負債純資産合計	81,499	89,654

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,343	3,548
売上原価	1,553	1,660
売上総利益	1,790	1,888
販売費及び一般管理費	717	954
営業利益	1,072	934
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	1	1
営業外収益合計	1	2
営業外費用		
支払利息	325	338
持分法による投資損失	—	124
支払手数料	8	2
開業費償却	93	108
その他	2	1
営業外費用合計	430	574
経常利益	643	361
特別利益		
段階取得に係る差益	—	169
負ののれん発生益	—	66
特別利益合計	—	236
特別損失		
固定資産除却損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	641	598
法人税等	188	219
四半期純利益	453	379
非支配株主に帰属する四半期純利益	211	259
親会社株主に帰属する四半期純利益	241	119

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	453	379
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△7	△49
為替換算調整勘定	△0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	160
その他の包括利益合計	△8	111
四半期包括利益	445	490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237	255
非支配株主に係る四半期包括利益	207	235

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	再生可能 エネルギー 発電事業	再生可能 エネルギー 開発・運営事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,003	339	3,343	—	3,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	630	630	△630	—
計	3,003	970	3,974	△630	3,343
セグメント利益(注) 2	2,020	464	2,484	△1,841	643

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,841百万円には、支払利息△325百万円、資産除去債務利息△6百万円、受取利息0百万円、減価償却費△687百万円、長期前払費用償却△6百万円、のれん償却額△8百万円、繰延資産償却額△93百万円、セグメント間取引消去△713百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、経常利益に純支払利息及び各種償却費(減価償却費、長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却)、のれん償却額及び繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却))を加えたEBITDAにて表示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	再生可能 エネルギー 発電事業	再生可能 エネルギー 開発・運営事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,460	88	3,548	—	3,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	608	608	△608	—
計	3,460	697	4,157	△608	3,548
セグメント利益(注) 2	2,404	△111	2,292	△1,930	361

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,930百万円には、支払利息△338百万円、資産除去債務利息△7百万円、受取利息0百万円、減価償却費△755百万円、長期前払費用償却△7百万円、のれん償却額△8百万円、繰延資産償却額△108百万円、セグメント間取引消去△706百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、経常利益に純支払利息及び各種償却費(減価償却費、長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却)、のれん償却額及び繰延資産償却額(開業費償却))を加えたEBITDAにて表示しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、当社は持分法適用関連会社である那須烏山ソーラー匿名組合事業の出資持分を追加取得し、連結子会社としました。これに伴い、「再生可能エネルギー開発・運営事業」において、負ののれん発生益66百万円を計上しています。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれていません。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、2019年5月1日に運転を開始した那須烏山ソーラー発電所を保有する、当社の持分法適用関連会社であった那須烏山ソーラー匿名組合事業（以下「那須烏山ソーラー」といいます）の出資持分を2019年6月28日付けで追加取得しました。この結果、那須烏山ソーラーに対する当社の出資比率は100%となり、那須烏山ソーラーは当社の連結子会社となりました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 那須烏山ソーラー匿名組合事業  
事業の内容 太陽光発電事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

発電事業者として今後とも地域と共に発展を続けながら、当社の収益規模の拡大も図るため。

## (3) 企業結合日

2019年6月28日（出資持分取得日）

2019年6月30日（みなし取得日）

## (4) 企業結合の法的形式

出資持分の取得

## (5) 結合後企業の名称

那須烏山ソーラー匿名組合事業

## (6) 取得した出資持分比率

企業結合日直前に所有していた出資持分比率 38%

企業結合日に追加取得した出資持分比率 62%

取得後の出資持分比率 100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として出資持分を取得したことによるものです。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

四半期決算日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日直前に保有していた那須烏山ソーラーの企業結合日における時価	220百万円
追加取得に伴い支出した現金	359百万円
取得原価	579百万円

## 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 169百万円

## 5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

## 6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

## (1) 負ののれん発生益の金額

66百万円

## (2) 発生原因

那須烏山ソーラー匿名組合事業は、企業結合の2ヶ月前に営業運転を開始し、運転で発生した利益により増加した時価純資産額が取得原価を上回ったためです。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2019年7月1日に運転を開始した軽米西ソーラー発電所を保有する、当社の持分法適用関連会社であった軽米西ソーラー匿名組合事業（以下「軽米西ソーラー」といいます）の出資持分を同日付けで追加取得しました。この結果、軽米西ソーラーに対する当社の出資比率は51%となり、軽米西ソーラーは当社の連結子会社となりました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 軽米西ソーラー匿名組合事業

事業の内容 太陽光発電事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

発電事業者として今後とも地域と共に発展を続けながら、当社の収益規模の拡大も図るため。

## (3) 企業結合日

2019年7月1日

## (4) 企業結合の法的形式

出資持分の取得

## (5) 結合後企業の名称

軽米西ソーラー匿名組合事業

## (6) 取得した出資持分比率

企業結合日直前に所有していた出資持分比率 38%

企業結合日に追加取得した出資持分比率 13%

取得後の出資持分比率 51%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として出資持分を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日直前に保有していた軽米西ソーラーの企業結合日における時価	963百万円
-----------------------------------	--------

追加取得に伴い支出した現金	329百万円
---------------	--------

取得原価	1,293百万円
------	----------

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

## 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## 5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。